



平成 18 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 加藤産業株式会社
コード番号 9869

上場取引所 東大
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.katosangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 加藤 和弥

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長
氏名 中村 順

TEL (0798) 33-7665

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月中間期の連結業績(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	275,298	6.5	2,639	△18.8	3,143	△16.7
17 年 3 月中間期	258,395	4.4	3,250	12.4	3,774	19.9
17 年 9 月期	529,555	5.9	6,709	4.8	7,904	12.5

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 3 月中間期	2,103	△10.7	55 28	—
17 年 3 月中間期	2,355	28.4	61 89	—
17 年 9 月期	4,891	28.4	126 94	—

(注)①持分法投資損益 18 年 3 月中間期 141 百万円 17 年 3 月中間期 115 百万円 17 年 9 月期 187 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月中間期 38,060,598 株 17 年 3 月中間期 38,062,509 株 17 年 9 月期 38,062,048 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月中間期	175,219	63,427	36.2	1,666 49
17 年 3 月中間期	159,431	55,537	34.8	1,459 13
17 年 9 月期	176,378	59,642	33.8	1,565 47

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月中間期 38,060,325 株 17 年 3 月中間期 38,061,877 株 17 年 9 月期 38,061,016 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月中間期	△3,633	△1,780	△313	18,076
17 年 3 月中間期	△1,921	△3,154	△359	16,046
17 年 9 月期	8,010	△4,824	△864	23,803

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 18 年 9 月期の連結業績予想(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	553,000	6,850	4,550

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 119 円 54 銭

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する情報は、添付資料 6 ページをご覧ください。

(添付書類)

1. 企業集団の状況

当社グループは加藤産業株式会社（当社）および子会社11社、関連会社3社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、加えて物流およびその他サービス等の事業活動を展開しております。

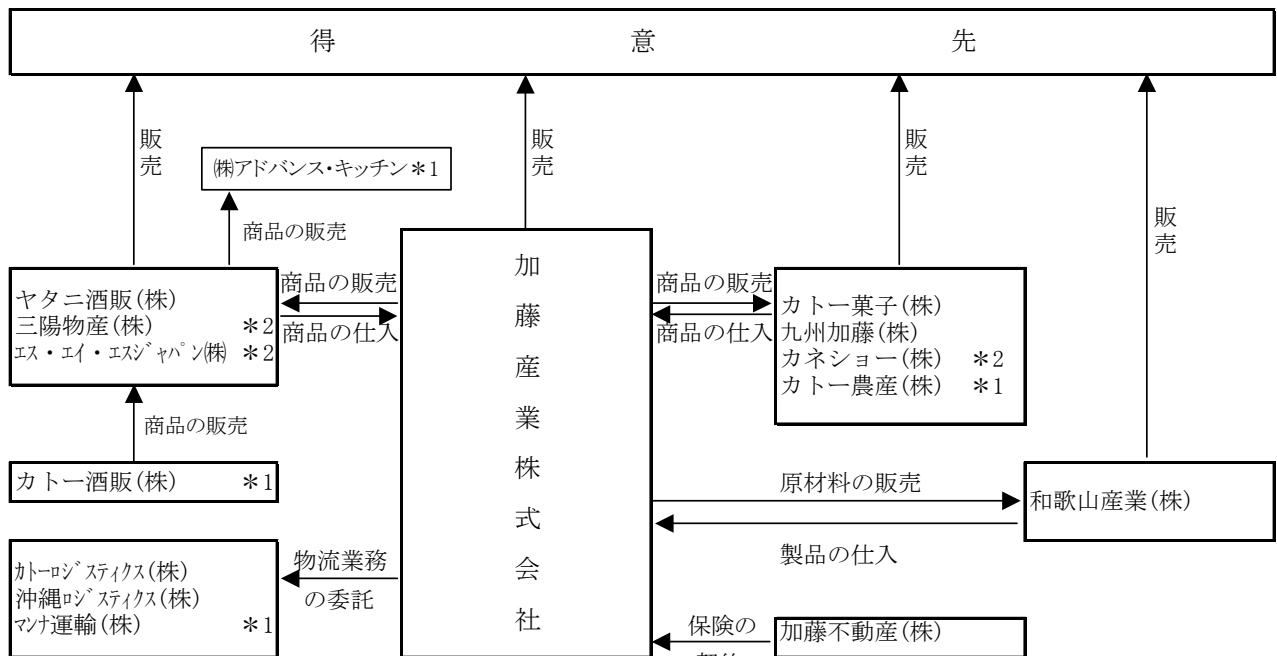
当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

食品卸売事業……当社および子会社九州加藤(株)は加工食品の卸売を、関連会社カネショー(株)は冷凍食品の卸売を、子会社カトー菓子(株)は菓子の卸売を、子会社ヤタニ酒販(株)、カトー酒販(株)および関連会社三陽物産(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)は酒類・加工食品の卸売を、子会社カトー農産(株)は農産物の卸売を行っております。また、子会社和歌山産業(株)は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。

その他……当社の物流業務の一部を子会社カトーロジスティクス(株)、沖縄ロジスティクス(株)およびマンナ運輸(株)に委託して行っております。また、子会社加藤不動産(株)は当社グループの保険代理店業務等を行っており、子会社(株)アドバンス・キッチン(株)は飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。

(2) 事業系統図



(注)

無印	連結子会社	7社
*1	非連結子会社で持分法適用会社	4社
*2	関連会社で持分法適用会社	3社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求および流通の効率化の推進を通じて、人々の食生活の向上に寄与することを使命と考え、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質ならびに体制を作りあげ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化および新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行に伴う配当に関する回数制限の撤廃に対し、当社におきましては、従来どおり年2回（中間および期末）の配当を予定しております。

(3) 目標とする経営指標・・・< (4) 中長期的な経営戦略 >に包括して記載しております。

(4) 中長期的な経営戦略

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により食品市場の拡大が見込めないなか、企業間競争がますます激化して業界の再編が進み、また企業の社会的責任が一層重視されるなど、経営環境が大きく変化するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は昨年度に『中長期経営計画』を策定し、「長期ビジョン」として、当社グループが自主独立した全国卸売業としての存在感を維持・拡大するための規模と収益を追求し、それを支える企業体質および体制を構築するとともに、社会的な付加価値を創造する事業を通じての適正利益の確保、および企業市民としての両面から社会に貢献する企業グループをめざすことを掲げております。

また、「新中期経営計画」では、当社創立60周年を迎える平成19年度までを次代のさらなる飛躍に向けた準備期間と位置づけ、将来の成長の基礎を作るために実行すべき活動の基本方針として次の7項目を定め、鋭意その実現に取り組んでおります。

- ① グループ経営体制の確立
- ② 組織体制の整備

- ③ 人材の創出
- ④ 商品力強化
- ⑤ 挑戦する風土の強化
- ⑥ ロジスティクス機能の強化
- ⑦ 新しい取引制度への対応

具体的な数値目標につきましては、当社創立 70 周年（平成 29 年度）までの早い時期に、グループ売上高 1 兆円・経常利益 130 億円をめざし、また「新中期経営計画」における最終年度の業績目標を連結売上高 5,600 億円・経常利益 80 億円（経常利益率 1.43%）といたしております。

（5）会社の対処すべき課題

当社グループが自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、『中長期経営計画』を着実に具現化し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

そして、直面する課題として、収益の向上に向けて営業力の強化および開発商材の拡売により粗利益を確保するとともに、徹底した業務の合理化・効率化によりコストの抑制を図ってまいります。

また、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、環境問題をはじめ会社に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

（6）親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

①中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成18年3月中間期	275,298	2,639	3,143	2,103	55.28
平成17年3月中間期	258,395	3,250	3,774	2,355	61.89
増減率	6.5%	△18.8%	△16.7%	△10.7%	

当中間期における食品流通業を取り巻く環境は、景気の緩やかな回復により個人消費の持ち直しが見られるものの、食品需要の増大には結びつかず、また店頭販売価格の低下が続く中での卸売業の販売競争は一段と熾烈さを増しており、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような中で、当社グループは各社が連携して、得意先との取り組み強化による取引高シェアの拡大ならびに新規得意先の開拓を推進するとともに、昨年11月にカトー農産株式会社を設立して青果流通事業に進出するなど、新規事業の展開等により積極的に事業拡大を図ってまいりました。

また、社員教育の徹底、開発商品の拡売、提案型営業ツールの活用等により営業力の強化を進めるとともに、一括物流受託の推進による物流サービスの向上、業務の効率化・情報システムの活用等、グループとしての競争力の向上と企業体質の一層の強化に取り組みました。

しかし、激化した価格競争への対応、メーカーの原料コストの上昇、加えて物流センターフィーの料率アップによる負担増加等の影響により売上総利益率が予想以上に低下し、一方、原油高に起因する物流コスト等の増加により経費抑制も厳しく、利益の確保が非常に難しい状況で推移しました。

この結果、当中間期の連結売上高は前年同期に比べ6.5%増加し2,752億98百万円となりました。また利益につきましては、売上総利益率が0.3%低下し、営業利益は26億39百万円(前年同期比18.8%減)、経常利益は31億43百万円(前年同期比16.7%減)、そして当中間期純利益は21億3百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

なお、当中間期における当社の中間配当金は、当初予想のとおり、前期に比べ1株につき1円増配の12円といたします。

②通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成18年9月期	553,000	5,900	6,850	4,550	119.54
平成17年9月期	529,555	6,709	7,904	4,891	126.94
増減率	% 4.4	% △ 12.1	% △ 13.3	% △ 7.0	

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、『中長期経営計画』の基本方針のもと、当社グループ内の連携を一層強固にして卸売機能の拡充に積極的に取り組むとともに、さらに営業力を強化し、付加価値の高い開発商品の育成と拡売に努め、また業務改革の継続的推進等により徹底した経営の効率化を図り、収益の向上に全力を傾注してまいります。

下半期におきましては、4月1日に近畿圏におけるフードサービス・低温食品事業部門を分社化して、加藤低温株式会社を設立し、本年10月には首都圏等における当社同部門の統合および関連会社カネシヨー株式会社の合併を計画しており、フードサービス・低温食品事業部門におけるフルライン化をはじめとした中間流通機能をさらに拡充し、サービスの向上に取り組み、競争力を高めて一層の事業拡大を図ってまいります。

また、中長期経営計画に掲げる、早期の1兆円企業グループへの成長ならびにそれを支える強固な企業体質の形成に向け、さらなる営業力の強化、業務効率の向上および内部統制の促進を図ることを目的として6月1日より組織改編を実施いたします。その内容は、支社制の導入およびチーム営業体制の設置により、組織力の一層の強化およびソリューション営業の充実を図り、競争力を向上するとともに、事務および管理業務を支社に集約し、事務コストの低減、業務管理の徹底による内部統制の促進、また物流業務の支社一元管理による物流精度の向上を推進いたします。

そして、5月施行の会社法にもとづき、当社グループ各社における経営の健全性の確保および機動性の向上に向けて、今後ともより効果的な施策および体制づくりに真摯に取り組んでまいります。

通期の連結売上高は、5,530億円（前期比4.4%増）を目標とし、経常利益および当期純利益におきましては、中間期の実績を踏まえてそれぞれ68億50百万円（前期比13.3%減）、45億50百万円（前期比7.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57億26百万円減少し、180億76百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前中間連結会計期間と比べ支出が17億11百万円増加し、36億33百万円の資金の減少となりました。当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益32億5百万円、減価償却費11億81百万円などの資金の増加、仕入債務の減少55億89百万円、法人税等の支払額13億45百万円などの資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は前中間連結会計期間と比べ13億74百万円減少し、17億80百万円の資金の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間と比べ46百万円減少し、3億13百万円の資金の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	18年3月中間期	17年3月中間期	17年9月期
自己資本比率	36.2%	34.8%	33.8%
時価ベースの自己資本比率	43.2%	37.1%	40.3%
債務償還年数	—	—	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	177.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。
2. 平成18年3月中間期および平成17年3月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

事業を継続的に行なう上で、下記のような予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末におきまして、当社グループが判断したものであります。

① 需給動向について

当社グループにおける品目別売上高構成比率は、加工食品の割合が非常に高い水準にあります。食品の原料等は海外依存度が高いため、外交問題や紛争、原油価格や農作物の作況等の情勢により原料価格が高騰したり、輸入量が制限される等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループが発売元となるオリジナルブランド製品の製造にあたっては、食品の規格・添加物・衛生監視等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」、ならびに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等の法的規制があります。

これらの法的規制が強化された場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害危機等について

大規模地震等による甚大な災害が発生した場合は、被災地域のライフラインや交通網が寸断され、情報、物資、人等の供給に支障が生じることが想定されます。また、被災地における事業所や物流センター等の社屋や設備に大きな被害が生じ、その復旧が長期化する場合は、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	1 8 年 3 月中間期 平成 18 年 3 月 31 日現在		1 7 年 3 月中間期 平成 17 年 3 月 31 日現在		1 7 年 9 月期 平成 17 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	98,268	56.1	91,548	57.4	104,178	59.1
現金及び預金	15,360		13,330		21,067	
受取手形及び売掛金	62,536		59,095		62,629	
有価証券	2,716		2,716		2,736	
たな卸資産	11,719		10,932		11,557	
繰延税金資産	530		500		596	
その他	5,762		5,369		6,037	
貸倒引当金	△ 357		△ 396		△ 445	
固定資産	76,950	43.9	67,883	42.6	72,200	40.9
有形固定資産	36,979	21.1	37,005	23.2	37,346	21.2
建物及び構築物	15,367		15,333		15,783	
土地	20,142		19,750		20,042	
その他	1,469		1,921		1,519	
無形固定資産	2,795	1.6	2,813	1.8	2,843	1.6
投資その他の資産	37,176	21.2	28,063	17.6	32,010	18.1
投資有価証券	30,854		22,253		26,036	
差入保証金	2,866		2,817		2,840	
繰延税金資産	84		5		6	
その他	3,630		3,463		3,370	
貸倒引当金	△ 259		△ 476		△ 243	
資産合計	175,219	100.0	159,431	100.0	176,378	100.0

(単位：百万円)

科 目	1 8 年 3 月 中 間 期 平成 18 年 3 月 31 日 現 在		1 7 年 3 月 中 間 期 平成 17 年 3 月 31 日 現 在		1 7 年 9 月 期 平成 17 年 9 月 30 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	101,962	58.2	96,975	60.9	108,419	61.5
支払手形及び買掛金	87,968		83,337		93,557	
短期借入金	1,975		1,851		1,860	
未払法人税等	1,208		1,474		1,474	
賞与引当金	899		899		953	
その他	9,910		9,411		10,573	
固 定 負 債	9,789	5.6	6,889	4.3	8,279	4.7
長期借入金	439		426		333	
繰延税金負債	3,897		1,078		2,417	
退職給付引当金	4,672		4,646		4,685	
役員退職慰労引当金	320		384		402	
その他	459		353		441	
負 債 合 計	111,752	63.8	103,864	65.2	116,699	66.2
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	39	0.0	30	0.0	36	0.0
(資本の部)						
資 本 金	5,934	3.4	5,934	3.7	5,934	3.4
資 本 剰 余 金	8,806	5.0	8,806	5.5	8,806	5.0
利 益 剰 余 金	40,036	22.8	36,408	22.8	38,524	21.8
その他有価証券評価差額金	8,717	5.0	4,452	2.8	6,442	3.6
自 己 株 式	△ 66	△0.0	△ 63	△0.0	△ 64	△0.0
資 本 合 計	63,427	36.2	55,537	34.8	59,642	33.8
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	175,219	100.0	159,431	100.0	176,378	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	18年3月中間期 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日		17年3月中間期 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		17年9月期 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	275,298	100.00	258,395	100.00	529,555	100.00
売 上 原 価	255,831	92.93	239,318	92.62	489,956	92.52
売上総利益	19,467	7.07	19,077	7.38	39,598	7.48
販売費及び一般管理費	16,827	6.11	15,827	6.12	32,888	6.21
営業利益	2,639	0.96	3,250	1.26	6,709	1.27
営業外収益	561	0.20	572	0.22	1,289	0.24
受取利息	79		51		122	
受取配当金	83		49		210	
不動産賃貸収入	93		97		199	
持分法による投資利益	141		115		187	
その他	162		259		569	
営業外費用	57	0.02	49	0.02	94	0.02
支払利息	20		20		43	
不動産賃貸費用	28		19		35	
その他	8		8		16	
経常利益	3,143	1.14	3,774	1.46	7,904	1.49
特別利益	120	0.04	206	0.08	470	0.09
固定資産売却益	10		3		217	
投資有価証券売却益	82		153		248	
貸倒引当金戻入額	28		49		3	
特別損失	58	0.02	172	0.07	538	0.10
固定資産除売却損	18		76		121	
投資有価証券評価損	39		—		—	
ゴルフ会員権評価損	—		—		8	
リース解約損	—		95		95	
前期損益修正損	—		—		313	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,205	1.16	3,807	1.47	7,836	1.48
法人税、住民税及び事業税	1,137	0.40	1,372	0.53	2,971	0.56
法人税等調整額	△ 39	△0.00	86	0.03	△ 26	△0.00
少数株主利益	3	0.00	—		0	0.00
少数株主損失	—		6	0.00	—	
中間(当期)純利益	2,103	0.76	2,355	0.91	4,891	0.92

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月中間期 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	17年3月中間期 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	17年9月期 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	8,806	8,806	8,806
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,806	8,806	8,806
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	38,524	34,546	34,546
利益剰余金増加高	2,103	2,355	4,891
中間(当期)純利益	2,103	2,355	4,891
利益剰余金減少高	592	494	912
配 当 金	532	437	856
役 員 賞 与	59	56	56
利益剰余金中間期末(期末)残高	40,036	36,408	38,524

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	1 8年3月中間期		1 7年3月中間期		1 7年9月期	
	自平成 17年 10月 1日 至平成 18年 3月 31日		自平成 16年 10月 1日 至平成 17年 3月 31日		自平成 16年 10月 1日 至平成 17年 9月 30日	
	金 額		金 額		金 額	
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		3,205		3,807		7,836
減価償却費		1,181		1,141		2,360
投資有価証券評価損		39		—		—
ゴルフ会員権評価損		—		—		8
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△	71	△	80	△	265
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△	12	△	4		34
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	△	82		12		30
賞与引当金の増加額 (△減少額)	△	53	△	57	△	3
受取利息及び受取配当金	△	163	△	101	△	332
支払利息		20		20		43
持分法による投資損益	△	141	△	115	△	187
投資有価証券売却損益	△	82	△	153	△	248
売上債権の減少額 (△増加額)		98		202	△	3,260
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△	161	△	539	△	1,164
仕入債務の増加額 (△減少額)	△	5,589	△	4,327		5,893
その他の	△	611		36		485
小計	△	2,423	△	158		11,228
利息及び配当金の受取額		153		112		342
利息の支払額	△	18	△	23	△	45
法人税等の支払額	△	1,345	△	1,852	△	3,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	3,633	△	1,921		8,010
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△	273	△	1,266	△	2,584
有形固定資産の売却による収入		14		14		303
無形固定資産の取得による支出	△	470	△	482	△	1,019
投資有価証券の取得による支出	△	2,257	△	2,301	△	2,913
投資有価証券の売却による収入		1,498		1,022		1,583
貸付けによる支出	△	122	△	223	△	334
貸付金の回収による収入		68		76		140
その他の	△	238		6		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,780	△	3,154	△	4,824
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		15		187		195
長期借入れによる収入		300		—		—
長期借入金の返済による支出	△	93	△	106	△	199
配当金の支払額	△	532	△	437	△	856
その他の	△	2	△	2	△	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	313	△	359	△	864
現金及び現金同等物の増加額	△	5,726	△	5,435		2,321
現金及び現金同等物の期首残高		23,803		21,482		21,482
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,076		16,046		23,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 7社（主要会社名：ヤタニ酒販(株)、カトー菓子(株)、九州加藤(株)

なお、非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社、関連会社3社（三陽物産(株)他）に対する投資については、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

①有価証券

その他有価証券

時 価 の あ る も の …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時 価 の な い も の …………… 移動平均法による原価法

②デリバティブ …………… 時価法

③たな卸資産

商 品 …………… 先入先出法による原価法

製品・半製品・原材料 …………… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有 形 固 定 資 産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準は次のとおりであります。

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建債務

③ヘッジ方針

当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

[中間連結貸借対照表関係]

	(18年3月中間期)	(17年3月中間期)	(17年9月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,465百万円	19,567百万円	19,907百万円
2. 担保資産 投資有価証券	582百万円	467百万円	521百万円
3. 保証債務	68百万円	39百万円	56百万円

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	(18年3月中間期)	(17年3月中間期)	(17年9月期)
現金及び預金勘定	15,360百万円	13,330百万円	21,067百万円
有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,716百万円	2,716百万円	2,736百万円
現金及び現金同等物	18,076百万円	16,046百万円	23,803百万円

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

当社および連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

当社および連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

当社および連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

当社および連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

当社および連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

当社および連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

[リース取引関係]

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券の時価等]

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	18年3月中間期			17年3月中間期			17年9月期		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	9,477	24,257	14,780	8,721	16,174	7,453	8,815	19,596	10,780
債 券	4,824	4,447	△ 377	4,168	4,048	△ 119	4,050	3,942	△ 107
そ の 他	301	294	△ 7	38	44	6	299	298	△ 1
合 計	14,603	28,999	14,396	12,928	20,268	7,339	13,166	23,837	10,671

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	18年3月中間期	17年3月中間期	17年9月期
M ・ M ・ F	2,716	2,716	2,716
非 上 場 株 式	636	1,226	1,193
子会社株式および関連会社株式	1,217	738	1,005

[デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益]

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 仕入および販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成18年3月中間期		平成17年3月中間期		平成17年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
要 冷 品	23,304	9.2	21,025	8.8	43,451	8.9
インスタント(缶詰・トトを含む)	59,559	23.4	56,546	23.8	105,339	21.6
乾 物 ・ 穀 類	16,393	6.5	16,267	6.8	32,211	6.6
飲 料	43,055	16.9	39,551	16.6	95,911	19.7
酒 類	23,695	9.3	19,783	8.3	44,369	9.1
嗜 好 品	34,186	13.5	33,397	14.0	61,460	12.6
調 味 料	43,186	17.0	41,762	17.6	84,749	17.4
そ の 他	10,783	4.2	9,823	4.1	19,855	4.1
合 計	254,164	100.0	238,158	100.0	487,349	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成18年3月中間期		平成17年3月中間期		平成17年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
要 冷 品	27,180	9.9	24,503	9.5	50,750	9.6
インスタント(缶詰・トトを含む)	62,684	22.8	59,655	23.0	111,174	21.0
乾 物 ・ 穀 類	18,609	6.8	18,050	7.0	37,621	7.1
飲 料	43,577	15.8	40,697	15.8	97,447	18.4
酒 類	25,330	9.2	21,181	8.2	47,127	8.9
嗜 好 品	40,503	14.7	39,246	15.2	73,518	13.9
調 味 料	45,733	16.6	44,494	17.2	90,349	17.0
そ の 他	11,679	4.2	10,567	4.1	21,567	4.1
合 計	275,298	100.0	258,395	100.0	529,555	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考資料)

売上高構成比

(平成18年3月 中間期)

(1) 商品別

(単位：百万円、%)

区分	当社実績	構成比	増減比	連結実績	構成比	増減比
要 冷 品	26,998	11.0	10.9	27,180	9.9	10.9
インスタント (缶詰・トトを含む)	62,335	25.4	5.0	62,684	22.8	5.1
乾 物 ・ 穀 類	18,540	7.5	3.1	18,609	6.8	3.1
飲 料	43,044	17.5	7.2	43,577	15.8	7.1
酒 類	—	—	—	25,330	9.2	19.6
嗜 好 品	38,823	15.8	3.6	40,503	14.7	3.2
調 味 料	45,087	18.3	2.9	45,733	16.6	2.8
そ の 他	10,933	4.5	12.8	11,679	4.2	10.5
合 計	245,763	100.0	5.5	275,298	100.0	6.5

(2) 業態別

(単位：百万円、%)

区分	当社実績	構成比	増減比	連結実績	構成比	増減比
大 手 ス ー パ ー	54,342	22.1	9.4	55,466	20.1	9.2
地 域 大 手 ス ー パ ー	96,345	39.2	7.9	107,858	39.2	12.7
単 独 ス ー パ ー ・ 小 売 店	21,752	8.9	△ 0.2	29,930	10.9	△ 3.8
コ ン ビ ニ エ ン ス	35,765	14.6	△ 0.9	42,226	15.3	△ 0.2
卸 問 屋	27,883	11.3	5.0	28,814	10.5	4.4
そ の 他	9,673	3.9	2.1	11,002	4.0	1.1
合 計	245,763	100.0	5.5	275,298	100.0	6.5

(3) 地域別

(単位：百万円、%)

区分	当社実績	構成比	増減比
東 北 ・ 北 海 道	19,925	8.1	△ 4.5
関 東 ・ 甲 信 越	76,289	31.1	8.7
東 海	16,254	6.6	0.2
関 西	83,250	33.9	2.9
中 国 ・ 四 国	25,882	10.5	5.6
九 州	24,161	9.8	19.7
合 計	245,763	100.0	5.5



平成 18 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 加藤産業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 9869 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.katosangyo.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 加藤 和弥
 問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長
 氏名 中村 順 TEL (0798)33-7665
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 18 年 6 月 12 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月中間期の業績(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	245,763	5.5	2,327	△23.6	2,713	△22.3
17 年 3 月中間期	232,874	5.2	3,045	10.7	3,490	13.0
17 年 9 月期	473,695	6.3	6,085	0.6	7,121	4.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18 年 3 月中間期	1,797	△14.6	47	23
17 年 3 月中間期	2,104	18.1	55	30
17 年 9 月期	4,306	15.3	111	71

(注) ① 期中平均株式数 18 年 3 月中間期 38,060,598 株 17 年 3 月中間期 38,062,509 株 17 年 9 月期 38,062,048 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
18 年 3 月中間期	12 00	—
17 年 3 月中間期	11 00	—
17 年 9 月期	—	25 00

(注) 18 年 3 月期中間配当金の内訳 記念配当—円—銭 特別配当—円—銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月中間期	163,691	61,862	37.8	1,625 37
17 年 3 月中間期	149,934	54,796	36.5	1,439 68
17 年 9 月期	164,921	58,499	35.5	1,535 54

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 3 月中間期 38,060,325 株 17 年 3 月中間期 38,061,877 株 17 年 9 月期 38,061,016 株

② 期末自己株式数 18 年 3 月中間期 92,790 株 17 年 3 月中間期 91,238 株 17 年 9 月期 92,099 株

2. 18 年 9 月期の業績予想(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	476,300	5,900	3,890	13 00	25 00

(参考) 1 株当り予想当期純利益(通期) 102 円 20 銭

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月中間期 平成18年3月31日現在		17年3月中間期 平成17年3月31日現在		17年9月期 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	90,606	55.4	85,145	56.8	96,153	58.3
現金及び預金	14,291		12,467		20,169	
受取手形	2,187		2,105		2,384	
売掛金	54,960		52,437		54,540	
有価証券	2,716		2,716		2,736	
たな卸資産	10,602		9,843		10,330	
繰延税金資産	459		465		502	
その他	5,714		5,476		5,904	
貸倒引当金	△ 325		△ 367		△ 414	
固定資産	73,084	44.6	64,789	43.2	68,767	41.7
有形固定資産	33,730	20.6	33,875	22.6	34,128	20.7
建物	13,355		13,440		13,722	
土地	18,865		18,570		18,862	
その他	1,509		1,865		1,543	
無形固定資産	2,782	1.7	2,797	1.9	2,829	1.7
投資その他の資産	36,570	22.3	28,116	18.7	31,809	19.3
投資有価証券	30,262		22,230		25,752	
差入保証金	2,448		2,425		2,437	
その他	4,362		4,164		4,090	
貸倒引当金	△ 195		△ 396		△ 162	
投資評価引当金	△ 307		△ 307		△ 307	
資産合計	163,691	100.0	149,934	100.0	164,921	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月中間期 平成18年3月31日現在		17年3月中間期 平成17年3月31日現在		17年9月期 平成17年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	92,508	56.5	88,354	59.0	98,370	59.6
買掛金	81,018		77,307		85,903	
未払法人税等	1,118		1,423		1,396	
賞与引当金	801		804		857	
その他	9,571		8,818		10,213	
固定負債	9,320	5.7	6,783	4.5	8,051	4.9
退職給付引当金	4,488		4,470		4,502	
役員退職慰労引当金	320		384		402	
投資損失引当金	655		954		790	
繰延税金負債	3,491		633		2,002	
その他	364		340		353	
負債合計	101,829	62.2	95,138	63.5	106,422	64.5
(資本の部)						
資本金	5,934	3.6	5,934	3.9	5,934	3.6
資本剰余金	8,806	5.4	8,806	5.9	8,806	5.3
資本準備金	8,806		8,806		8,806	
利益剰余金	38,846	23.7	35,853	23.9	37,636	22.8
利益準備金	889		889		889	
任意積立金	35,118		32,144		32,144	
中間(当期)未処分利益	2,838		2,819		4,603	
其他有価証券評価差額金	8,341	5.1	4,266	2.8	6,187	3.8
自己株式	△ 66	△0.0	△ 63	△0.0	△ 64	△0.0
資本合計	61,862	37.8	54,796	36.5	58,499	35.5
負債及び資本合計	163,691	100.0	149,934	100.0	164,921	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 8 年 3 月中間期 自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日		1 7 年 3 月中間期 自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		1 7 年 9 月期 自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	245,763	100.00	232,874	100.00	473,695	100.00
売 上 原 価	228,505	92.98	215,729	92.64	438,401	92.55
売 上 総 利 益	17,257	7.02	17,144	7.36	35,293	7.45
販売費及び一般管理費	14,930	6.07	14,099	6.05	29,208	6.17
営 業 利 益	2,327	0.95	3,045	1.31	6,085	1.28
営 業 外 収 益	477	0.19	537	0.23	1,223	0.26
営 業 外 費 用	91	0.04	91	0.04	187	0.04
経 常 利 益	2,713	1.10	3,490	1.50	7,121	1.50
特 別 利 益	253	0.10	222	0.09	678	0.15
特 別 損 失	57	0.02	265	0.11	651	0.14
税引前中間(当期)純利益	2,910	1.18	3,447	1.48	7,147	1.51
法人税、住民税及び事業税	1,040		1,320		2,800	
法人税等調整額	72		23		40	
中間(当期)純利益	1,797	0.73	2,104	0.90	4,306	0.91
前期繰越利益	1,040		715		715	
中間配当額	—		—		418	
中間(当期)未処分利益	2,838		2,819		4,603	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

商 品 …… 先入先出法による原価法

製品・半製品・原材料 …… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有 形 固 定 資 産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ……………	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金 ……………	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
投資評価引当金 ……………	関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
投資損失引当金 ……………	関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. ヘッジ会計の処理方法は次のとおりであります。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 …………… 為替予約取引

ヘ ッ ジ 対 象 …………… 外貨建債務

③ヘッジ方針

当社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて記載しております。

注 記 事 項

〔中間貸借対照表関係〕

	(18年3月中間期)	(17年3月中間期)	(17年9月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,840百万円	18,154百万円	18,385百万円
2.担保に供している資産			
投資有価証券	582百万円	467百万円	521百万円
3.保証債務	6,273百万円	6,071百万円	7,541百万円
4.自己株式の数および金額	92,790株 66百万円	91,238株 63百万円	92,099株 64百万円

〔中間損益計算書関係〕

	(18年3月中間期)	(17年3月中間期)	(17年9月期)
1.営業外収益・営業外費用の主な内訳			
(1)営業外収益			
受取利息	86百万円	58百万円	135百万円
受取配当金	113百万円	78百万円	233百万円
不動産賃貸収入	164百万円	169百万円	343百万円
(2)営業外費用			
支払利息	8百万円	7百万円	16百万円
不動産賃貸費用	83百万円	83百万円	169百万円
2.特別利益・特別損失の主な内訳			
(1)特別利益			
固定資産売却益	10百万円	3百万円	217百万円
投資有価証券売却益	82百万円	153百万円	248百万円
貸倒引当金戻入額	25百万円	66百万円	24百万円
投資損失引当金戻入額	135百万円	—	187百万円
(2)特別損失			
投資有価証券評価損	39百万円	—	—
固定資産除売却損	17百万円	59百万円	100百万円
投資損失引当金繰入額	—	135百万円	158百万円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	548百万円	558百万円	1,155百万円
ソフトウェア	516百万円	487百万円	991百万円

[リース取引関係]

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券の時価等]

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。